

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	児童館維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	115
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	30	親事業	250	子事業	05	所属係等	青少年施設係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ● 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市立児童館条例、同施行規則	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	15,660
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	3,636
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	6,266
事業概要		児童（施設利用者）が安心して利用できる施設づくりに努め、施設環境の向上を図ることを目的とする。 児童館38館の適性な維持管理のために必要な公共料金の支払及び施設の安全管理等に関する業務を実施する。			使用料及び賃借料	26,624
					合計	52,186
目的	対象 （誰を・何を）	児童館	意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。	
手段 （どうやって）		児童館38館の施設維持管理（光熱費、電話料及び警備委託等）を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	68	54	35	35	
			一般財源	千円	24,369	24,250	52,151	52,151	
	事業費計 (A)			千円	24,437	24,304	52,186	52,186	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.25	0.4	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	472	756	942	942	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
	人件費計 (B)			千円	2,097	3,355	4,194	4,194	
(A) + (B)			千円	26,534	27,659	56,380	56,380		
対象数の推移	方向	→	児童館	館	38	38	38	38	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	利用者数 (目的外使用を含む)	目標 実績	人	294,000 221,491	294,000 251,338	294,000	294,000
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	役務費にある樹木剪定手数料について、児童館運営委員会等からは運営委員は高齢者が多く、管理が困難。開館前に落ち葉を拾うのも大変時間がかかる。そのため、伐採をしてほしいとの要望が多い。雑草の除草作業も大変との意見が多い(特に真夏)。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	R3年度から児童館廃棄物処理委託を実施し、廃棄物を定期的に随時回収することにより、環境改善に努めた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	厚木市は県内で児童館数がかつとも多く、維持管理費は多大な費用を要している。 また、市直営で多数の館を運営している自治体は珍しい。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 85.5 % R5成果指標 %	見直し	理由	令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、利用者は増加傾向にあり、引き続き、地域の特色を活かした児童館事業を展開する。 指標の根拠 新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況を基に目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 施設維持管理 (光熱費、電話料及び警備委託等) によって、安全で快適な施設環境を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限の施設維持管理に努めている。 雑草処理については、地域の実情も踏まえ、今後、除草作業業務の検討を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限の施設維持管理に努めていることから、業務の効率化が図れる要素がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	児童館設置条例に基づき、児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設であり、受益者負担は想定していない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	見直し	93 %	継続		100 %		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・築40年以上の児童館が19館、うち築50年以上の児童館が6館あり、再整備が必要。 ・児童館運営委員の高齢化があり、運営業務に支障がある。	・個別施設計画に基づき、計画的な建て替え・改修を図る。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。 ・費用は伴うが、業者への委託 (剪定や除草作業等) を検討する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き計画的な施設の維持管理に行うこと。個別施設計画に基づき、計画的に児童館の建て替え及び改修を進めること、また、整備に当たっては地元を始め庁内関係各課と協議を図っていくこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	児童館維持補修事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	116
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	30	親事業	350	子事業	05	所属係等	青少年施設係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		需用費	12,391		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	330		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	8,242		
		事業概要			児童館の健全育成施設である児童館38館の維持補修を実施する。		原材料費	100
				根拠法令等				
				厚木市立児童館条例、同条例施行規則		合計	21,063	
目的	対象 （誰を・何を）	児童館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。				
手段 （どうやって）		児童館38館の施設維持補修（建物設備等修繕、浄化槽保守点検及び補修工事等）を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		6,300	3,500	3,500	
			その他	千円					
			一般財源	千円	27,136	20,854	17,563	17,563	
	事業費計 (A)			千円	27,136	27,154	21,063	21,063	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.45	0.4	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	378	850	753	753	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
		人件費計 (B)			千円	1,678	3,775	3,355	3,355
(A) + (B)			千円	28,814	30,929	24,418	24,418		
対象数の推移	方向	→	児童館	館	38	38	38	38	
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	利用者数 (目的外使用を含む)	目標 実績	人	294,000 221,491	294,000 251,338	294,000	294,000
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	需用費の施設修繕料について。児童館運営委員会や児童館指導員等からは、施設の老朽化のため、施設内の様々な個所の修繕要望が多数寄せられる。また、利用者からはトイレ(洋式への交換やトイレが暗いなど)についての要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	予算内でできる限り要望に応えられるように、優先順位をつけて順次対応をしている。施設長寿命化のタイミングで、大規模な修繕が必要な内容については、応えていくようにする。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公共施設の最適化の観点から、施設数の縮小など見直すことによって、コストの削減を図っている自治体もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 85.5 % R5成果指標 %	見直し	理由	令和5年5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、利用者は増加傾向にあり、引き続き、地域の特色を活かした児童館事業を展開する。 指標の根拠 新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況を基に目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 施設維持補修 (建物設備等修繕、浄化槽保守点検及び補修工事等) によって、安全で快適な施設環境を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	優先順位を決め、必要最低限の施設維持補修に努めている。利用者の安全確保を念頭に、関係課 (行政経営課、建築課など) と協議しつつ、計画的な執行を図っていく。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	複合施設 (老人憩の家と児童館、公民館と児童館) に関して、関係課 (福祉総合支援課、市民協働推進課) と効率化を図れるかの検討をしている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	児童館設置条例に基づき、児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設であり、受益者負担は想定していない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
	有効性	見直し	93 %	継続		100 %	現行どおり		□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し	□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・築40年以上の児童館が19館、うち築50年以上の児童館が6館あり、再整備が必要。	・個別施設計画に基づき、計画的な建て替え・改修を図る。 ・予防保全型の管理を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き計画的な施設の維持補修を行うこと。 個別施設計画に基づき、計画的に児童館の建て替え及び改修を進めること、また、整備に当たっては地元を始め庁内関係各課と協議を図っていくこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	スポーツ・レクリエーション活動事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	117
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	250	子事業	35	所属係等	青少年育成係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		
事業概要		令和6年度事業実施予定 1 少年少女フェスティバル 5月12日（日）あつぎ市民交流プラザ 2 少年少女球技大会 10月20日（日）ツユキ及川球技場				
				根拠法令等		
				開催要領 交付金交付要綱		
					合計	939
目的 （誰を・何を）	対象	1 少年少女フェスティバル 親子及び小中学生 2 少年少女球技大会 子ども会会員		意図 （どうしたいか）	青少年の自立や育成を図るため、市民が青少年健全育成活動に対する認識を深め、家庭・学校・地域・行政が協力し、一体となって支援活動を展開する必要があることから各種事業を通して青少年健全育成活動の促進及び定着を図るため。	
手段 （どうやって）		1 少年少女フェスティバル…親子及び小中学生 2 少年少女球技大会…子ども会会員				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	939	939	939	939	
	事業費計 (A)			千円	939	939	939	939	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,816	1,729	
(A) + (B)			千円	2,628	2,668	2,755	2,668		
対象数の推移	方向	→	参加者数						
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	少年少女フェスティバルにおける参加者数	目標	人	1000	1000	1000	1000
				実績		1000	1000		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	少年少女フェスティバルでは、市民から、家でおもちゃ作りをするのが大変なのでこういう事業はうれしい。 少年少女球技大会では、子ども会会員数の減少により、チーム数は減少しているが、球技をやりたい子どもも多く、球技活動をメインにし、子ども会活動も併せて行う単位子ども会が結成されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	少年少女フェスティバルでは、開催場所を防災の丘公園に変更したり、アミューあつぎでの開催では、地区を半分に分け、メイン、サブとなりサポートしながら実施した。 少年少女球技大会では、チーム編成については、状況によっては、球技チームが合意すれば参加できるようにした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	会場の収容人数等を考慮し目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	フェスティバルにおいては、親子のきずなを深めることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	少年少女フェスティバルでは、子どもたちの体験の場としているため参加費は徴収していない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定されているため、会議等を通して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					妥当							60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事業実施における会場の確保。	天候に左右されない屋内会場や雨天延期を考えた会場の確保。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	子どもたちの体験の場は、成長の過程で重要なことから、事業を進めるに当たり、家庭・学校・地域・行政が協力し、一体となって支援を展開するよう進められたい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	青少年芸術等鑑賞会交付金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	118
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	250	子事業	12		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 青少年少女芸術等鑑賞会公演事業交付要綱	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	2150		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）						
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）						
事業概要		文化会館大ホール ミュージカル 令和7年3月9日（日）						
目的 （誰を・何を）		子ども会会員及び育成者			意図 （どうしたいか）		青少年の自立や育成を図るため、市民が青少年健全育成活動に対する認識を深め、家庭・学校・地域・行政が協力し、一体となって支援活動を展開する必要があることから各種事業を通して青少年健全育成活動の促進及び定着を図るため。	
手段 （どうやって）		厚木市青少年少女芸術等鑑賞会公演事業交付要綱に基づき、市子ども会育成連絡協議会へ交付し開催する。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2, 150	1, 621	2, 150	2, 150	
	事業費計 (A)			千円	2, 150	1, 621	2, 150	2, 150	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	2, 995	2, 486	3, 015	3, 015		
対象数の推移	方向	→	子ども会会員数						
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	参加者数	目標	1000	1000	1000	1000	
				実績	519	625			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	日頃見ることができない舞台芸術等に気軽に参加できてよかった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	文化会館の改修に伴い、TOHOシネマズで映画鑑賞を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (子ども会ホームページ)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 62.5 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	多くの子どもたちに芸術鑑賞の場を提供するため文化会館大ホールの収容人数を目標値に設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	アニメーション作品を鑑賞することで、新たな芸術表現の視点を養い、文化芸術等に対する意識の高揚を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	状況にあった参加費を徴収している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定しているため、会議等を通して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
少子化により子どもの数が減少しているうえに、親が共働きなどにより役員をやりたいために、子ども会への加入者が減少している。	子ども会内に、子ども会を考える検討委員会を設け、様々な課題に対し改善策等を検討していく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	子どもたちの体験の場は、成長の過程で重要なことから、事業を進めるに当たり、家庭・学校・地域・行政が協力し、一体となって支援を展開するよう進められたい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	はたちのつどい開催事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	119
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	450	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 国民の祝日に関する法律に基づく「成人の日」	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		委託料	4500
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		令和6年度はたちのつどい 令和7年1月13日（月・祝）				
					合計	4500
目的	対象 （誰を・何を）	20歳	意図 （どうしたいか）	次代の担い手である20歳が、改めて大人になったことを自覚し、社会人としての責任ある行動によって、希望に満ちた輝かしい未来へはばたき、成長していけるよう前途を祝福して開催する。		
手段 （どうやって）	はたちのつどい実行委員会に委託し、はたちのつどいの式典を開催する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,500	7,769	4,500	4,500	
	事業費計 (A)			千円	4,500	7,769	4,500	4,500	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.7	0.7	0.7	0.7	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	5,912	6,052	6,052	6,052
(A) + (B)			千円	10,412	13,821	10,552	10,552		
対象数の推移		方向	→	はたちの対象者数					
活動指標 (経常・その他)		方向		出席率	目標	65	65	65	65
				実績		65.8	67.3		
成果指標 (総合計画)		方向			目標				
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	友達と再会でできてよかった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	文化会館改修により荻野運動公園を会場に実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市も同様の事業は実施しているが、実施方法は様々である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 直近3年間の出席率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 多くの20歳の出席により、希望に満ちた輝かしい未来へはばたき、成長していけるような式典を開催することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者あてに、招待状を送付するほか、広報を通して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
					60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
はたちのつどい対象者の一部が、式典には参加せず酒盛りをしたり、改造車により会場に乗り付けるなどの行為がある。	警察や青少年関係団体と連携して安全な事業運営に努めていく。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	実行委員会と連携し、20歳の若者が、より厚木市への関心や愛着をより深めるような事業を展開されたい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	青少年健全育成会連絡協議会補助金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	120
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	500	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	350
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要	地区青少年健全育成会の連絡組織である市青少年健全育成会連絡協議会へ市補助金交付規則に基づき補助金を交付し、協議会の運営に対し支援する。			☐ 国の制度による義務的事業	
				☐ 県の制度による義務的事業	
				☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☒ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
				☐ その他の事業	
				根拠法令等	
				補助金交付規則等	
				合計	350
目的	対象 （誰を・何を）	市青少年健全育成連絡協議会 （15地区青少年健全育成会 会長・単位数143育成会）	意図 （どうしたいか）	市補助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運営及び事業を支援する。	
手段 （どうやって）	市青少年健全育成会連絡協議会へ補助金を交付する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	350	350	350	350	
	事業費計 (A)			千円	350	350	350	350	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	2,534	2,594	2,594	2,594
(A) + (B)			千円	2,884	2,944	2,944	2,944		
対象数の推移	方向		地区育成会						
活動指標 (経常・その他)	方向		単位育成会組織	目標	149	149	149	149	
				実績	149	146			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	単位育成会においては、地域によっては、子どもや育成者の不足から閉会せざるを得ない状況にある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	地域交流研修会において、より協議会役員が積極的かつ実践的に取り組む試みとして、講師を依頼せず役員の進行で行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 少子化が進む中、現状の単位数を維持するために目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 子ども達に関する様々な情報交換をすることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定されているため、それぞれの地区で周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				100 %	現行どおり		デジタル化・DX	負担や周知の見直し
						公平性	妥当		委託・指定管理	その他		

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
少子化により子どもの数が減少しており、単位育成会での活動ができない。	地区育成会での活動に変えるなど実施方法を工夫して行う。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地域で子どもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、子どものころから様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	子ども会育成連絡協議会補助金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	121
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	500	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 補助金交付規則	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	700	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		単位子ども会及び小学校区子ども会相互の連絡組織と青少年の健全育成を図るため組織されている市子ども会育成連絡協議会へ市補助金交付規則に基づき補助金を交付し、協議会運営及び事業に対し、支援する。					
					合計	700	
目的	対象 （誰を・何を）	会長、役員18人、小学校区会長23人、単位数52単位子ども会、子ども会員数1600人	意図 （どうしたいか）		市補助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運営及び事業を支援する。		
手段 （どうやって）		市子ども会育成連絡協議会が市補助金交付規則に基づき補助金交付申請を行い、内容を精査した後で補助金を交付している。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	900	700	700	700	
	事業費計 (A)			千円	900	700	700	700	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	1, 689	1, 729	1, 729
(A) + (B)			千円	2, 589	2, 429	2, 429	2, 429		
対象数の推移	方向	↑	校区子ども会数						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	単位子ども会数	目標	65	65	65	65	
				実績	60	55			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	単位子ども会数及び会員の減少
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	子ども会の魅力を広く発信するため、広報紙作成部会の設置 より多くの人が、参加しやすくするため、事業申込書の電子化
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (子ども会育成連絡協議会ホームページ)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 少子化が進む中、現状の単位数を維持するために目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 子ども達に関する様々な情報交換をすることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定されているため、それぞれの単位で周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
少子化により子どもの数が減少しているうえに、親が共働きなどにより役員をやりたいために、子ども会への加入者が減少している。	子ども会内に、子ども会を考える検討委員会を設け、様々な課題に対し改善策等を検討していく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			地域で子どもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、子どものころから様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ジュニアリーダーズクラブ連絡協議会補助金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	122
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	500	子事業	40	所属係等	青少年育成係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	200	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		ジュニアリーダー相互の連絡組織である市ジュニアリーダーズクラブ連絡協議会の補助金を同協議会の委任に基づき、相談役である青少年指導員連絡協議会会長に交付し、協議会運営及び事業に対し支援する。					
					合計	200	
目的	対象 （誰を・何を）	会長 高校2年 役員 中学校区会長及び副会長 47人 会員数約150人			意図 （どうしたいか）	市補助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運営及び事業を支援する。	
手段 （どうやって）		ジュニアリーダー相互の連絡組織である市ジュニアリーダーズクラブ連絡協議会の補助金を同協議会の委任に基づき、相談役である青少年指導員連絡協議会会長に交付し、協議会運営及び事業に対し支援する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	200	200	200	200	
	事業費計 (A)			千円	200	200	200	200	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	2,534	2,594	2,594
(A) + (B)			千円	2,734	2,794	2,794	2,794		
対象数の推移	方向		ジュニアリーダーズクラブ組織数						
活動指標 (経常・その他)	方向		活動組織数	目標	校区	13	13	13	13
				実績		13	12		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	子どもを対象に事業を実施した時に、ジュニアリーダーが参加してくれたことにより事業がスムーズに進行することができた。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	従来の活動範囲は、中学校区だけだったが、市内全域で活動できるよう、育成者相互の連絡体制の確立や、ジュニアリーダーへの依頼様式の統一など行い、活動の場を広げた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	少子化が進む中、現状の単位数を維持するために目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 各地区の活動に関する様々な情報交換をすることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定されているため、会議等を通して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
子ども達の生活スタイルの変化により、参加できる活動が限られてしまう子もいる。	出席等できない場合は、その結果を情報共有するとともに、各地区においても地区会の結果を情報共有する、	

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地域で子どもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、子どものころから様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	小学校区子ども会育成交付金										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	123
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	60	親事業	500	子事業	50	所属係等	青少年育成係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	1935		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成21 年度）						
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）						
事業概要		市補助金交付規則に基づき交付金を交付することで、自主性、自主的な小学校区子ども会育成事業を支援する。			☐ 国の制度による義務的事業			
					☐ 県の制度による義務的事業			
					☐ 市の制度による義務的事業			
					☐ 施設等維持管理事業			
					☒ 補助金等交付事業			
					☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
					根拠法令等			
					補助金交付規則			
					合計		1935	
目的 （誰を・何を）	会長、役員18人、小学校区会長23人、単位数52単位子ども会、子ども会員数1600人		意図 （どうしたいか）		市補助金交付規則に基づき青少年関係団体に補助金を交付し、協議会等の運営及び事業を支援する。			
手段 （どうやって）		市補助金交付規則に基づき補助金交付申請を行い、内容を精査した後で補助金を交付している。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,641	1,555	1,935	1,935			
	事業費計 (A)			千円	1,641	1,555	1,935	1,935			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2			
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200			
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646			
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	1,729		
(A) + (B)			千円	3,330	3,284	3,664	3,664				
対象数の推移		方向	→	校区子ども会数							
活動指標 (経常・その他)		方向	→	単位	単位子ども会組織数		目標	65	65	65	65
					実績	60	55				
成果指標 (総合計画)		方向									

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	子どもたちは、塾や習い事が忙し。保護者においても共働きなどにより忙しい。役員をやりがらない。校区役員の担い手不足。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	校区事業に対し、市子連役員を派遣し事業を手伝う。モデル事業を校区会長会議で情報共有。非会員も参加可能な事業に開催。
③	・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 少子化が進む中、現状の単位数を維持するために目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 各校区ごとに子どもたちに様々な体験をする事業を実施することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者が限定されているため、会議等を通して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 少子化により子どもの数が減少しているうえに、親が共働きなどにより役員をやりたいために、子ども会への加入者が減少している。	子ども会内に、子ども会を考える検討委員会を設け、様々な課題に対し改善策等を検討していく。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	地域で子どもを育てることが必要なことから、関係団体と連携し、子どものころから様々な体験や地域とのかかわりを持つ機会を提供すること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	七沢弁天の森キャンプ場跡地維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	124
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	65	親事業	200	子事業	05	所属係等	青少年施設係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		役務費	175	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			使用料及び賃借料	588	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	当該施設を適正に維持管理していくことを目的とする。 当該敷地の返還に向けて必要な業務を行う（土地所有者等との調整を踏まえて返還を実施する。）			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
	根拠法令等					
	森林法、自然公園法等					
合計				763		
目的	対象 （誰を・何を）	七沢弁天の森キャンプ場跡地	意図 （どうしたいか）	地権者同意のもと、原状回復を行い、敷地の返還を行う。		
手段 （どうやって）		当該施設の管理（賃借料等）を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	648	751	763	763		
	事業費計 (A)			千円	648	751	763	763		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.1	0.05	0.05		
			延べ業務時間 (年)	時間	378	189	188	188		
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388		
		人件費計 (B)			千円	1,678	839	419	419	
(A) + (B)			千円	2,326	1,590	1,182	1,182			
対象数の推移		方向	→	七沢弁天の森キャンプ場跡地		箇所	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	植栽後の苗木の成長 (令和3年2月植栽)	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100				
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	七沢弁天の森キャンプ場跡地の返還条件である苗木(スギ及び三つ叉)の成長(高さ、太さ)具合で判断。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和5年度から除草費用の予算を必要最小限に計上し直した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	苗木の成長具合を指標に設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	七沢弁天の森キャンプ場跡地返還に向けて、苗木を植栽し、成長を見守っている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和5年度に除草費用を削減している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	返還に向けて進めている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当				70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				☐ デジタル化・DX			☐ 負担や周知の見直し	
60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理			☐ その他								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
苗木の成長具合	地権者と定期的に現地確認を行い、返還に向けた協議を図る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	七沢弁天の森キャンプ場跡地の返還に向けて、積極的に地権者と協議を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	子ども科学館運営事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	125
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	65	親事業	300	子事業	05	所属係等	青少年施設係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			報酬	18,109	
事業概要		科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図り、創造性豊かな青少年の育成に寄与する。			☐ 国の制度による義務的事業	職員手当等	3,352
					☐ 県の制度による義務的事業	共済費	2,105
					☐ 市の制度による義務的事業	旅費	1,320
					☐ 施設等維持管理事業	需用費	2,110
					☐ 補助金等交付事業	役務費	13
					☐ 協議会等の負担金	使用料及び賃借料	571
					☒ その他の事業	負担金、補助及び交付金	17
					根拠法令等		
					厚木市立子ども科学館条例、同条例施行規則	合計	27,597
目的	対象 （誰を・何を）	青少年を主とした一般市民 （個人、団体）		意図 （どうしたいか）	創造性豊かな青少年の育成に寄与する。		
手段 （どうやって）		①科学系事業の開催 「おもしろ実験」「ミニ工作教室」「土曜科学実験室」「サイエンスショー」 ②天文系事業の開催 「天体観望会」「プラネタリウム投影（一般・ライブ・幼児向け・学習用）」 「天体望遠鏡工作教室」 ③地域や学校からの依頼に応じた講師派遣を行う ④インターネットを活用した情報提供を行う					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1, 442	1, 747	2, 011	2, 011	
			一般財源	千円	18, 766	22, 068	25, 586	25, 586	
	事業費計 (A)			千円	20, 208	23, 815	27, 597	27, 597	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1. 2	1. 2	1. 15	1. 15	
			延べ業務時間 (年)	時間	2, 269	2, 269	2, 165	2, 165	
			平均人件費 (年)	千円	8, 388	8, 388	8, 388	8, 388	
	人件費計 (B)			千円	10, 066	10, 066	9, 646	9, 646	
(A) + (B)			千円	30, 274	33, 881	37, 243	37, 243		
対象数の推移	方向		子ども科学館	箇所	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		講座参加者数	目標	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	
				実績	1, 193	1, 202			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	地球環境問題の深刻化等に伴い科学教育の重要性は一層高まっている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	当日申込だった講座を事前申込制に変更した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (デジタルサイネージ)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市の状況は把握していない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	直近3年間の実績率から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 青少年だけではなく、大人も楽しみながら参加する事業を実施することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	経費削減に心がけた事務執行に努める。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務作業に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	様々な媒体を利用し、周知を実施している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
新たな施設になってからも継続的に事業が実施できるような体制づくり	計画的な事業の継承をするため計画的に管理を進める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 二次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	科学及び科学技術に関する知識の普及及び啓発を図り、創造性豊かな青少年の育成ができるよう計画的な事業の運営を行うこと。 また、新たな施設整備に向けて、継続的な事業展開が図れるよう協議を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	シティプラザ維持管理事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	126
予算区分	経常経費事業										所属課等	青少年課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	55	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		需用費	49,878		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	2,125		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	81,780		
					使用料及び賃借料	1,716		
事業概要		厚木シティプラザ全体の快適で安全な施設環境を維持することを目的とする。 設備保守・警備・清掃・廃棄物処理業務を委託し、施設の快適な環境づくりに努める。また、光熱水費の管理、照明灯の購入を行い、施設の維持管理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	備品購入費	0	
					☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	6	
					☐ 市の制度による義務的事業			
					☒ 施設等維持管理事業			
					☐ 補助金等交付事業			
		☐ 協議会等の負担金						
		☐ その他の事業						
					根拠法令等			
					建物の区分所有等に関する法律 厚木シティプラザ管理規約			
						合計	135,505	
目的	対象 （誰を・何を）	一般市民等厚木シティプラザ利用者		意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		設備保守・警備・清掃・廃棄物処理業務を委託し、光熱水費の管理、照明灯等の購入を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	12,071	10,218	12,769	12,769	
			一般財源	千円	121,314	114,621	122,736	122,505	
	事業費計 (A)			千円	133,385	124,839	135,505	135,274	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.4	0.85	0.85	
			延べ業務時間 (年)	時間	189	756	1,600	1,600	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
	人件費計 (B)			千円	839	3,355	7,130	7,130	
(A) + (B)			千円	134,224	128,194	142,635	142,404		
対象数の推移	方向	→	厚木シティプラザ		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	維持管理業務委託 (清掃、警備、設備等)	目標	件数	6	6	6	6
				実績		6	6		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木シティプラザにおいては、複合施設等整備基本計画の対象区域に位置付けられていることから、今後、施設のあり方について協議を進めていく。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	新庁舎整備に向けて、厚木シティプラザ内にある青少年課や中央図書館などが移転することから、昭和59年建設の厚木シティプラザの施設自体も必要最小限の施設維持管理を行っている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	直近3年間の警備等の業務委託の実施率から目標値を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	安全で快適な施設環境の確保に努めた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要最低限の施設維持管理に努めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	効率的な事務に努める。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	厚木市立子ども科学館条例及び同施行規則に基づき、観覧料及び使用料を徴収している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページ等で周知を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携	
					60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し	
					60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐	委託・指定管理	☐	その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
昭和59年に建設していることから、施設自体が老朽化している。	利用者が安心して施設を利用できるよう引き続き施設環境の整備を図っていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き計画的な施設の維持管理に行うこと。 また、今後、新庁舎が整備されることから、厚木シティプラザの在り方について関係団体や庁内関係各課等と協議を図り、検討を進めること。	